

大総務第 32 号
令和 3 年 6 月 30 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 野村 祥子 様

大阪市総務局長 田中 義浩
(担当：行政部総務課法人グループ)

報告書

令和 3 年 6 月 25 日付けで大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱（以下「要綱」という。）第 13 条第 6 項の規定に基づき大阪港湾局長から株式会社大阪港トランスポートシステムの中期計画の内容の報告がありましたので、同条第 8 項の規定に基づき報告します。
なお、要綱第 13 条第 7 項の規定に基づく、大阪市総務局長の意見はありません。

(添付資料)

- ・ 中期計画の概要
- ・ 中期計画

【中期計画の概要】

団体名	株式会社大阪港トランスポートシステム	所管所属名	大阪港湾局				
-----	--------------------	-------	-------	--	--	--	--

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

本市臨海部における交通需要に対応する輸送手段となる鉄道路線として整備する北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させること。

中期目標	中期計画					
2. 期間						
令和2年9月1日から令和7年3月31日	令和3年4月1日から令和7年3月31日					
3. 外郭団体の事業経営の具体的な内容						
R2年度に変更する鉄道事業計画に則った着実な工事の推進に取り組むこと	○大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうち南ルート部分(コスモスクエア～夢洲間)の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備 ○鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定 【鉄道事業法】 事業許可関係 ・2021年度から2024年度にかけ、事業基本計画変更申請、線路使用条件申請等について、国との事前協議を経て、その認可を得ること。 施行認可関係 ・2021年度から2022年度にかけ、電気設備等にかかる工事計画の変更等についてその認可を得、2024年度の開通に向け関係先との協議及び各種手続きを進めていくこと。 【設計・工事】 ・2021年度から2024年度にかけ、大阪市からの負担金等及びJRTT(独立行政法人鉄道・運輸施設整備支援機構)からの財政投融资(借入れ)資金の管理及び、工事委託先の工程管理を着実にやっていくこと。					
4. 中期目標・計画(期間)における外郭団体の各事業年度の事業経営についての目標						
【指標の例】 事業費をベースとした事業進捗率		指標Ⅰ	事業費をベースとした事業進捗率			
【参考】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		評価対象期間	令和3年4月から令和7年3月			
指標	事業費をベースとした事業進捗率	目標値	R3	R4	R5	R6
目標値	100%		1.3%	12.1%	24.6%	100%

【中期計画の概要】

団体名	株式会社大阪港トランスポートシステム	所管所属名	大阪港湾局
-----	--------------------	-------	-------

5. 「事業経営評価等に関する指針」において中期計画に定めることとした各事業年度の財務運営についての目標						6. 所管所属の見解
指標Ⅰ	年度末流動資産額（現預金及び有価証券額）					【事業経営の指標】 団体は、北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させるためインフラ外部整備を担っている。 その目標を達成させるために、令和3年度以降から本格化するインフラ外整備工事に向けて、鉄道事業法上の許可・認可を得るとともに、工事等については、建設費をベースとした年度毎の事業進捗率を指標に設定し取り組むものである。 本市としても、これら指標に基づき団体が取り組みを進めていくことが、本市目標の達成に繋がるものと考えており、団体の指標は妥当であると考えている。 【財務運営の指標】 団体は、本市行政目的の達成に向け、安定的な財政基盤を確保すべく、3つの指標及び目標値を設定している。 ・年度末流動資産のうち、現預金及び有価証券額（5億円以上） ・OTSが整備する北港テクノポート線に係る建設費用（230億円以内） ・トラックターミナル事業における施設平均稼働率（95％以上） 団体が掲げるこれら指標については、本市行政目的の達成に向けたものとなっており、 ・団体が安定的な経営を継続することができる資産を確保していること、 ・北港テクノポート線の整備に係る建設費用について、年度毎の目標を設定した適切な監理を行っていくこと、 ・主要事業の一つであるトラックターミナル事業において、安定的な収益を確保すべく95％以上の高稼働率を維持していくこと、 としている。 これら指標の達成により、本市目標の達成に向けた安定的な団体運営が可能になると考えている。
(指標の説明)	本指標では、OTSが事業を適切に継続していくため5億円以上の資金を確保することとしている。 その内訳は、資産取得にかかる借入金返済、不動産事業にかかる土地賃貸料、固定資産税、施設管理費用や人件費等の固定費約5億円であり、この指標を満たしていることが、安定的な会社経営に繋がることから、指標として設定したものである。					
目標値	R3	R4	R5	R6		
	5億円以上	5億円以上	5億円以上	5億円以上		
指標Ⅱ	北港テクノポート線に係る建設費用					
(指標の説明)	本指標では、OTSが今後、北港テクノポート線を2024年度に開通させるためのインフラ外部整備を行うにあたり、建設費用を230億円に抑えることとしている。 北港テクノポート線の整備については多額の建設費用を必要とすることから、年度毎の建設費を基に算出した本指標により適正な監理を行っていく必要があるため。					
目標値	R3	R4	R5	R6		
	3.2億円以内	24.8億円以内	28.8億円以内	173.2億円以内		
指標Ⅲ	トラックターミナル事業における施設平均稼働率					
(指標の説明)	北港テクノポート線のインフラ外部建設費用を借り入れるにあたっては、主要事業の一つであるトラックターミナル事業における確実な収益確保が必要なため、95％以上の施設平均稼働率の確保を指標として設定したものである。					
目標値	R3	R4	R5	R6		
	95％以上	95％以上	95％以上	95％以上		

株式会社大阪港トランスポートシステム 中期計画
(令和3年4月1日～令和7年3月31日)

1 はじめに

株式会社大阪港トランスポートシステム（以下「OTS」という。）は、国内雑貨輸送の近代化、都市内交通混雑の緩和、都市生活環境改善を図る目的で、大阪市が大阪南港に計画した複合ターミナルの事業主体として、1974年に設立された「株式会社大阪南港複合ターミナル」をその前身とする。

現在、大阪南港において公共性の高い一般トラックターミナルとして「大阪南港トラックターミナル」を建設・運営するとともに、一定区域への輸送を主目的とした「大阪区域トラックセンター」、国際海上コンテナの陸送に欠かせない「海上コンテナシャーシプール」等の運営及びこれらに関連する不動産賃貸事業を行うことで、大阪港における物流機能向上の一翼を担っている。

1988年から、大阪臨海部開発にとって不可欠となる、鉄道事業に取組み、2005年から、大阪港からトレードセンター前間において、鉄道線路等を大阪市交通局（現大阪市高速電気軌道株式会社（以下「大阪メトロ」という。））に賃貸する第三種鉄道事業者に移行し、現在に至っている。

また、2000年にはコスモスクエアから夢洲を経由して新桜島を結ぶ北港テクノポート線について、第一種鉄道事業者として事業許可を得たが、その後の社会情勢の変化等により事業は延期となっていた。

この度、大阪府市において夢洲を国際観光拠点として開発を進めることになり、2025年に開催される、日本国際博覧会（以下「万博」という。）への主要交通手段として、コスモスクエアから夢洲間の開業に向けた鉄道事業に取り組んでいる。

2 経営理念

1. 「自律的かつ安定的な経営」を標榜し、社会的使命の達成に努め顧客並びに取引先との信頼関係を確立します。
2. 社会基盤として、人や物の流れを支える、質の高い施設やサービスを提供することにより、地域経済の発展と市民生活の向上に貢献します。
3. 一人ひとりの人格、個性、健康を尊重し、誇りと生きがいを持って働ける職場づくりを通じて事業を推進します。

3 経営方針

当社は、大阪港のポテンシャルを活かし、次の経営方針により大阪港の振興に寄与しながら企業発展を目指します。

1. 大阪市や大阪メトロと連携し、鉄道事業者としての使命感を持ち着実に鉄道事業を推進します。
2. 中長期的な視点を持ち、変化する社会・経済環境に柔軟に対応しながら、顧客ニーズを把握し、物流事業者の事業継続環境づくりに努めます。
3. 所有資産の魅力向上に努め、安定した事業継続と成長に必要な収益を確保するとともに経営基盤及び財務体質の強化に努めます。
4. 事業を進めるにあたっては、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの強化、SDGsを踏まえた環境・社会貢献活動を進めることにより、誠実に社会的責任を果たします。

4 中期計画

(1) 事業活動

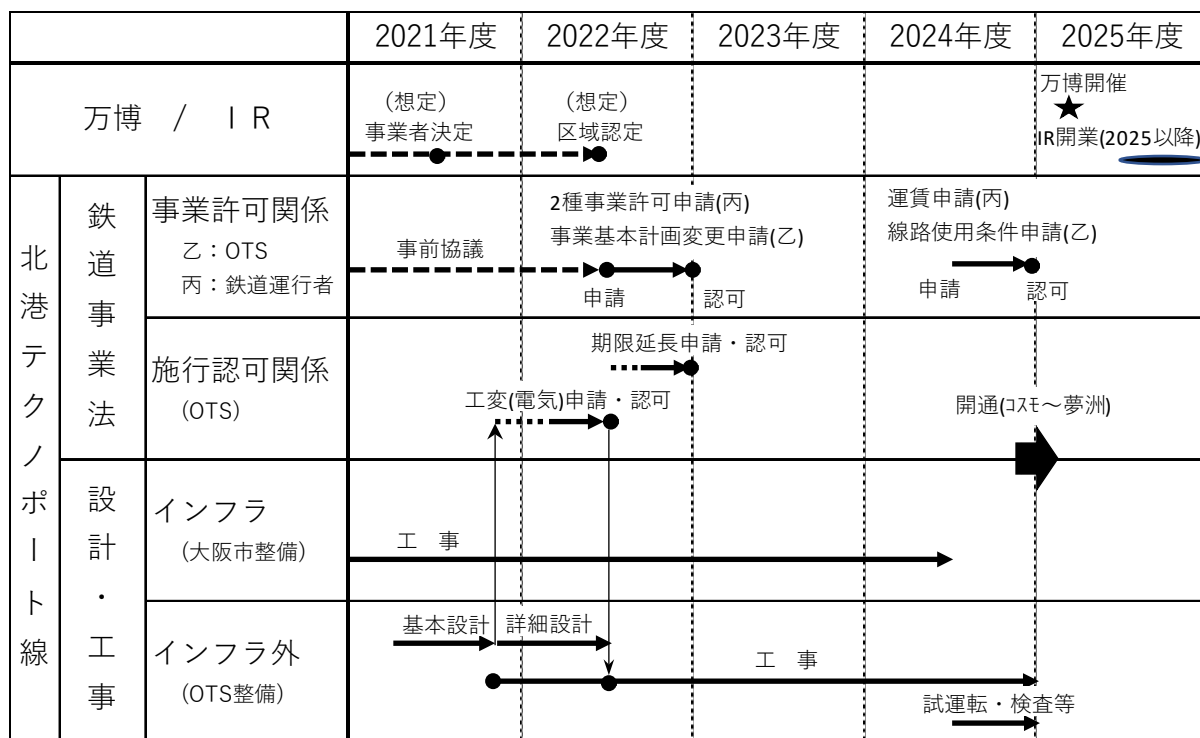
①計画達成に向けた具体の事業活動

大阪臨海部活性化に向けた施策を支える鉄道事業の推進

- ・大阪市及び鉄道運行者と協力し、北港テクノポート線のうち南ルート部分（コスモスクエア～夢洲間）の2024年度開業に向けた鉄道施設の整備
- ・鉄道整備に係る安定・確実な資金の調達、返済計画の策定

②計画達成に向けた具体工程

<概要>



【鉄道事業法】

事業許可関係

2021年度…夢洲における区域整備計画認定(国)を前提に、2022年度中にOTSが行う各種申請及び、鉄道運行者が行う事業許可申請について、国との事前協議を行う。

2022年度…2021年度の事前協議を経て、2022年度内に国への申請及びその認可を得る。

2023年度…特に無し。

2024年度…建設費用の確定により、OTSが行う線路使用条件申請及び、鉄道運行者が行う運賃申請について、2024年度内に国への申請及びその認可を得る。

施行認可関係

2021年度…2021年度から2022年度にかけ、電気設備等にかかる工事計画の変更について国への申請及びその認可を得る。

2022年度…2022年度中に工事計画の変更認可及び2022年度末に失効する工事施行認可の期限延長申請について、国への申請及びその認可を得る。

2023年度…開業に向けた関係先との協議及び各種手続きを進める。

2024年度…開業に向けた関係先との協議及び各種手続きを進める。

【設計・工事】

インフラ外（OTS 整備）

2021 年度…電気設備等にかかる工事計画の変更認可について、2022 年度中に認可を得られるよう基本設計をすすめる。

2022 年度…インフラ外工事を進める。

2023 年度…インフラ外工事を進める。

2024 年度…インフラ外工事を完了し、鉄道運行者とともに、開業に向けた試運転・検査等を実施する。

2021 年度から 2024 度にかけて、大阪市からの負担金等及び JR TT（独立行政法人鉄道・運輸施設整備支援機構）からの財政投融资（借入れ）資金の管理及び、工事委託先の工程管理を着実に行なう。

③建設費をベースとした事業進捗率

上記行程どおり鉄道事業法上の許可・認可（事業許可関係、施行認可関係）を得るとともに、設計・工事について、建設費をベースとした事業進捗率により目標の達成状況を監理する。

2021 年度… 1.3%

2022 年度… 12.1%

2023 年度… 24.6%

2024 年度…100.0%

(2) 財務運営

①計画達成に向けた具体の事業活動

鉄道事業における建設資金の確保等

- ・ 2023 年度及び 2024 年度において、財政投融资等を利用した確実な資金調達を図る。
- ・ 建設費等の適切な執行により資金の安定を図る。

不動産事業における売上高の維持、向上

- ・ 施設利用者の入居継続を図るため、既設施設を改修し機能向上を図る。
- ・ 新施設の建設により新たな収益源を確保する。

②数値目標

計画期間内においては、老朽化した施設の改修や鉄道事業に係る大規模な投資が想定され、それらを踏まえたうえでの会社運営を行っていくための指標として、次のとおり設定する。

資金指標

- ・ 年度末流動資産のうち、現預金及び有価証券として 5 億円以上を確保する。

鉄道事業

- ・ OTS が整備する北港テクノポート線建設費を 230 億円以内に抑える。

不動産事業

- ・ 施設平均稼働率として、95%以上を確保する。